

平成15年6月28日

東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
理研ビタミン株式会社

取締役社長 堺 美保

第67期 貸借対照表及び損益計算書

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	31,283	流 動 負 債	14,749
現 金 及 び 預 金	7,033	支 払 手 形	1,147
受 取 手 形	1,957	買 掛 金	5,654
売 掛 金	13,676	短 期 借 入 金	2,200
有 価 証 券	1,737	未 払 金	269
商 製 品	435	未 払 費 用	3,089
仕 掛 品	1,987	未 払 法 人 税 等	180
原 材 料	1,300	未 払 消 費 税 等	168
貯 蔵 品	1,790	預 り	1,337
前 払 費 用	92	賞 与 引 当 金	699
未 収 金	195	そ の 他 の 流 動 負 債	2
繰 延 税 金 資 産	370	固 定 負 債	2,240
そ の 他 の 流 動 資 産	568	繰 延 税 金 負 債	1,372
貸 倒 引 当 金	137	退 職 給 付 引 当 金	56
	1	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180
		預 り 保 証 金	630
固 定 資 産	25,498	負債の部合計	16,990
有 形 固 定 資 産	11,324		
建 物	4,563	(資本の部)	
構 築 物	380	資 本 金	2,537
機 械 装 置	3,510	資 本 剰 余 金	2,465
車 両 運 搬 具	6	資 本 準 備 金	2,465
工 具 器 具 備 品	203	利 益 剰 余 金	32,556
土 地	2,420	利 益 準 備 金	634
建 設 仮 勘 定	240	配 当 準 備 積 立 金	105
無 形 固 定 資 産	544	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8
借 地 権	228	別 途 積 立 金	29,558
ソ フ ト ウ ェ ア	290	当 期 未 処 分 利 益	2,250
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25	(うち当期利益)	(1,595)
投 資 等	13,628	株 式 等 評 価 差 額 金	2,273
投 資 有 価 証 券	7,320	自 己 株 式	40
子 会 社 株 式	2,424	資本の部合計	39,792
子 会 社 出 資 金	1,790		
長 期 貸 付 金	26		
子 会 社 長 期 貸 付 金	1,398		
差 入 保 証 金	641		
そ の 他 の 投 資 等	64		
貸 倒 引 当 金	38		
資 産 合 計	56,782	負債及び資本合計	56,782

(百万円未満切捨て)

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		63,797
売上高		
営業費用		
売上原価	43,187	
販売費及び一般管理費	16,911	60,098
営業利益		3,698
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	44	
受取配当金	119	
有価証券利息	10	
その他の営業外収益	168	342
営業外費用		
支払利息	82	
その他の営業外費用	230	312
経常利益		3,728
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	24	24
特別損失		
固定資産除却損	98	
投資有価証券評価損	867	965
税引前当期利益		2,787
法人税、住民税及び事業税	1,150	
法人税等調整額	41	1,192
当期利益		1,595
前期繰越利益		892
中間配当額		236
当期末処分利益		2,250

(百万円未満切捨て)

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - 但し平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法
 - 無形固定資産 定額法
 - 但しソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)の定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期に支払う賞与のうち、当期の費用となる金額を、期末直前の支給実績を基準に月割りで見積り計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - なお、当期は、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
 - また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額全額を引当計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の手法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は税抜き方式によっております。

10. 会計方針の変更

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

なお、当期から、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の施行により、資本の部の表示方法を変更しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

[貸借対照表：注記]

1 . 有形固定資産の減価償却累計額		22,473 百万円
2 . 子会社に対する短期金銭債権		534 百万円
3 . 子会社に対する長期金銭債権		1,398 百万円
4 . 子会社に対する短期金銭債務		1,555 百万円
5 . 主な外貨建資産	子会社株式	1,914 百万円
		(45 百万 R M)
		(2 百万 S ドル)
	子会社出資金	1,790 百万円
		(7 百万米ドル)
	子会社長期貸付金	1,369 百万円
		(11 百万米ドル)
6 . 担保に供している資産	有形固定資産	2,259 百万円
	投資有価証券	1,370 百万円
7 . 受取手形割引高		- 百万円
8 . 保証債務		2,012 百万円
9 . 役員退職慰労引当金は商法287条の2に規定する引当金であります。		
10 . 配当制限		
	商法290条第1項第6号に規定する純資産額	2,273 百万円
11 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報処理システム関連機器、輸送機器、事務用機器および製造設備のうち包装・充填設備の一部については、リース契約により使用しております。		
12 . 1 株当り当期利益		66円66銭

[損益計算書：注記]

1 . 子会社との取引高	売上高	1,299 百万円
	仕入高	14,906 百万円
	営業取引以外の取引高	819 百万円